

なんでも言って委員会テーマ

# 私の描く 豊かな国「日本」 へのみちのり



2024年10月30日 森 正忠

# Contents

まえがき	1
概要	2
1. 人間（国）が豊かにたっていく仕組み	4
2. 衰退する日本の国力	
2-1 戦後の日本経済の栄枯盛衰	5
2-2 国力を表す指標	6
2-3 日本経済の衰退していく過程	12
3. 国力低下の要因	
3-1 概要	18
3-2 少子高齢化の影響について	18
3-3 世間の常識の嘘	20
3-4 若年層の体力および気力の低下	21
3-5 製造業の空洞化	23
3-6 日本国民の思想の変化	23
3-7 日本は海外思想に追従できなくなってきた	28
3-8 日本の大規模失敗例	30

4. 豊か国に向けて出発進行	
4-1 物作り日本の復活	33
4-2 政府は最先端の科学技術の後押しせよ	34
4-3 規制撤廃と自由競争化の見直し	35
4-4 少子高齢化対策	36
4-5 IT教育の強化	37
4-6 海外との紛争・戦争に対する防衛強化	37
4-7 貿易の黒字化	38
あとがき	39
日本の国民性について	40

## まえがき

戦後日本は、めざましい経済成長を遂げ、アメリカを超えて世界のトップクラスの経済大国にまで成長した。やがてバブル経済となり、バブル崩壊後は見る見る経済が衰退し始め、現在に至っている。

これらの状況に対し、政府や経済学者は、主要因を少子高齢化のせいとし、金融政策と財政政策のみで、経済再生を試みてきているがどれも功を奏することはなかった。

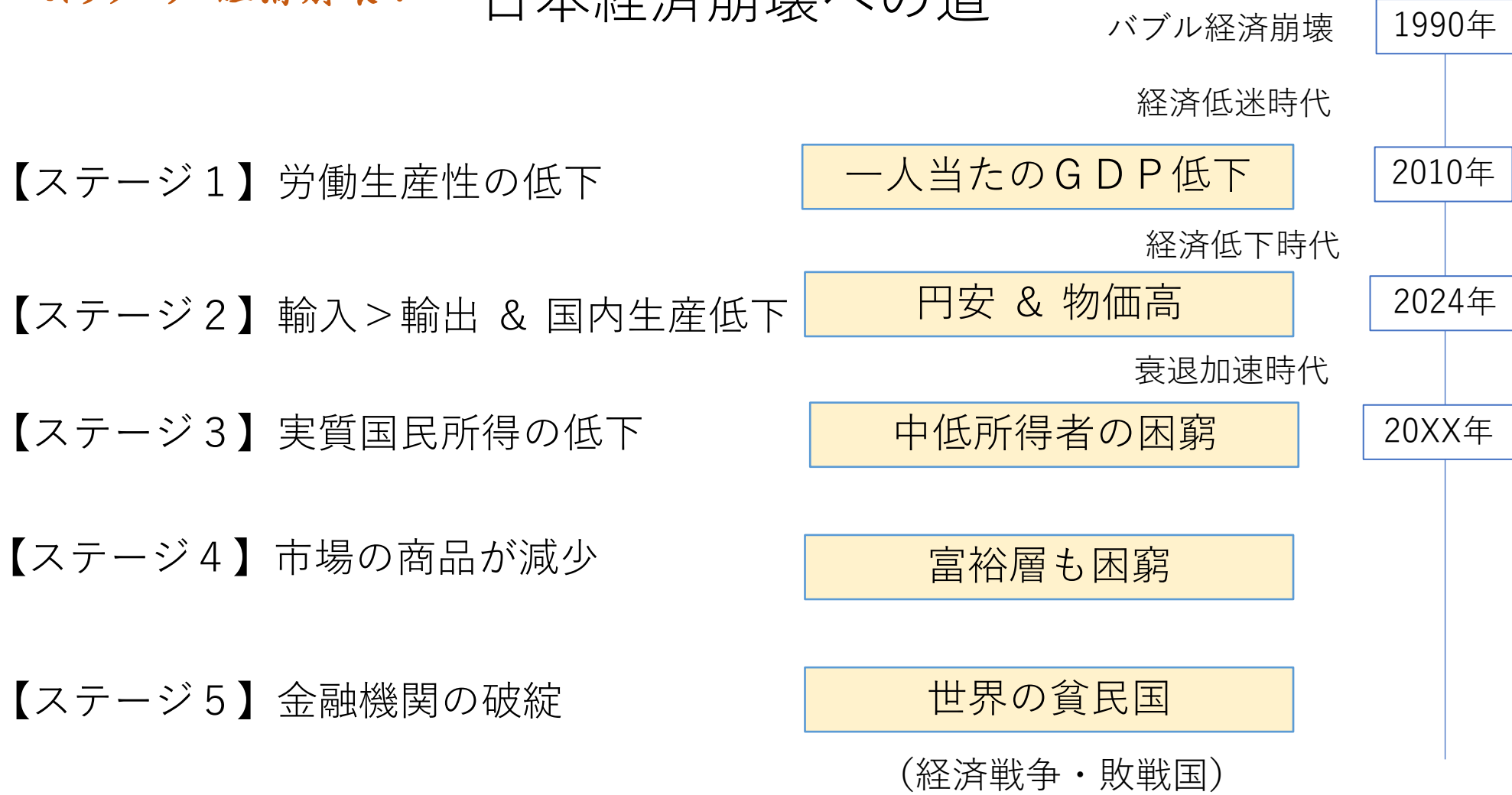
つまり、家計が苦しいからといい、旦那は昇給の努力をせず、ただひたすら預金を取り崩しつつ家計簿をいじり倒しているようなものである。

もし、国民一人当たり年間10万円相当の効率アップを図ることができれば、国家（国民）は10兆円豊かになる。すなわち、日本の場合は国民一人一人の生産が集まって国家経済が成り立っているからである。

そこで、経済に素人の私が笑いの種になる覚悟で、日本経済の衰退の根本要因を探り、加速する衰退にストップをかけ、豊かな日本向けの道筋を考えてみた。それが本文である。

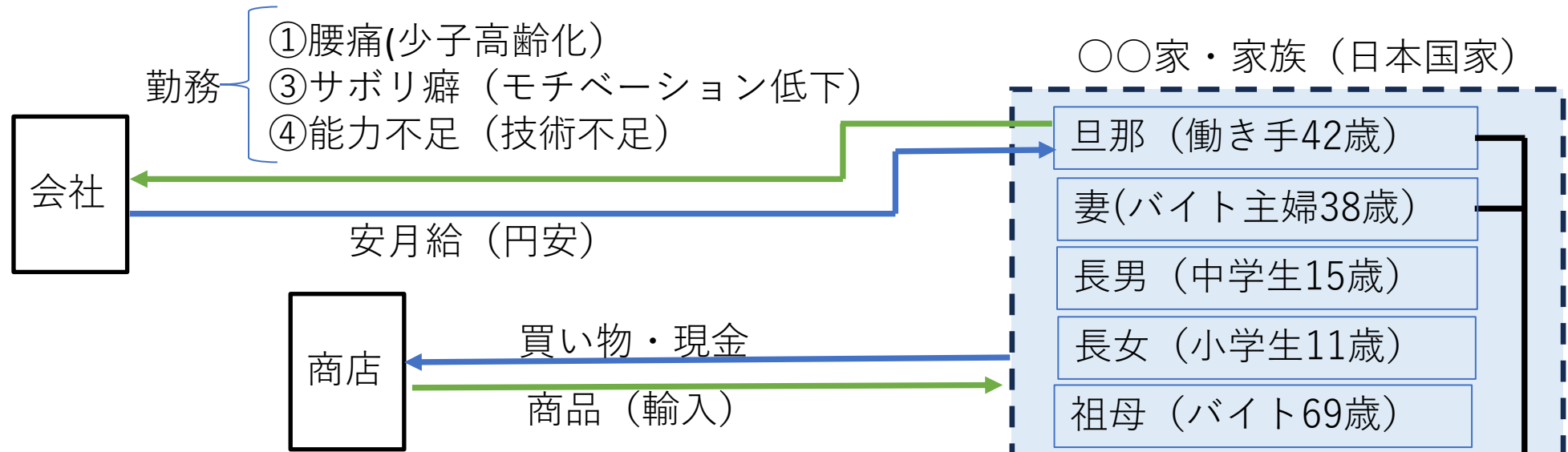
# 【概要】

## ストップザ経済崩壊！ 日本経済崩壊への道



経済低下に対して、実際の要因を探求せず、30余年にわたり財政・金融のみで経済再生を  
 図ろうとしたのが失敗である。今、直ちに方向転換すべきである。しかし、回復には十数年  
 かかる。

# 〇〇家（日本）が貧乏になった原因は何か？



## 〇〇家（日本）が豊かにならない**思い込みの理由**

- ①旦那が腰痛（少子高齢化）で働きが悪い
- ②家計(財政)が下手なため  
安月給は①のせいとし、②家計(財政)でやりくりするが報われない。

## 〇〇家（日本）が豊かにならない**本当の理由**

- ①腰痛（少子高齢化）は、腰痛ベルトで緩和している P19  
(定年延長等で労働人口は減っていない) 賃金に影響無
- ③旦那のサボり癖 (国民のモチベーションの低下) P22
- ④能力不足 (技術不足) によるものである。 P23
- ⑤貧乏なくせに贅沢するな (無駄投資) P20, P30

家計簿

2

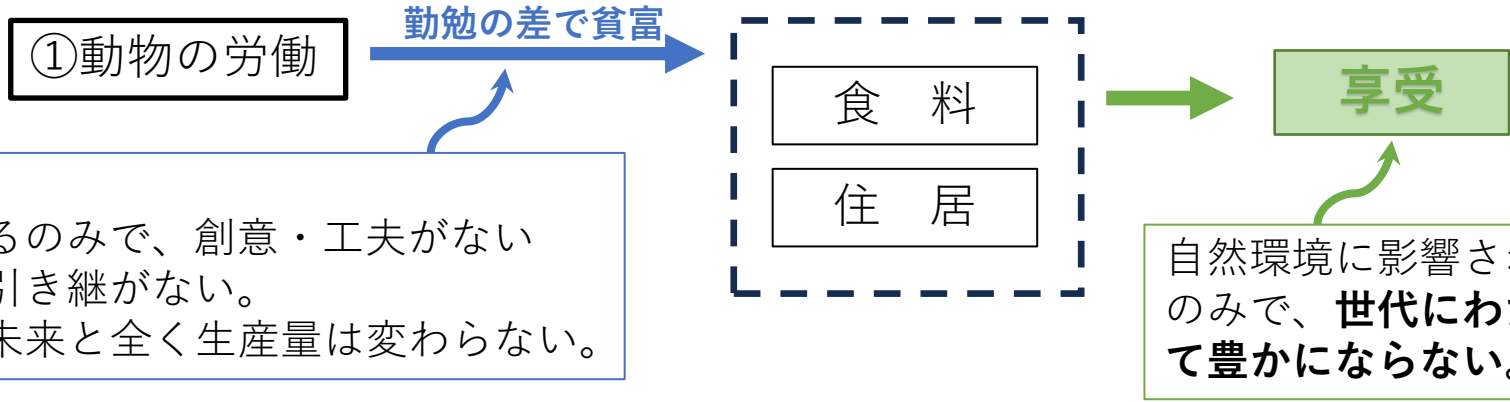
取崩し使込み  
1,000万円  
(国債発行合計  
1,000兆円)

定期預金残高1,000万円  
(国民預金残高1,000兆円)

# 1. 人間が豊かになっていく仕組み（時とともに豊かになる）

## 1-1 動物と人間基本的な違い

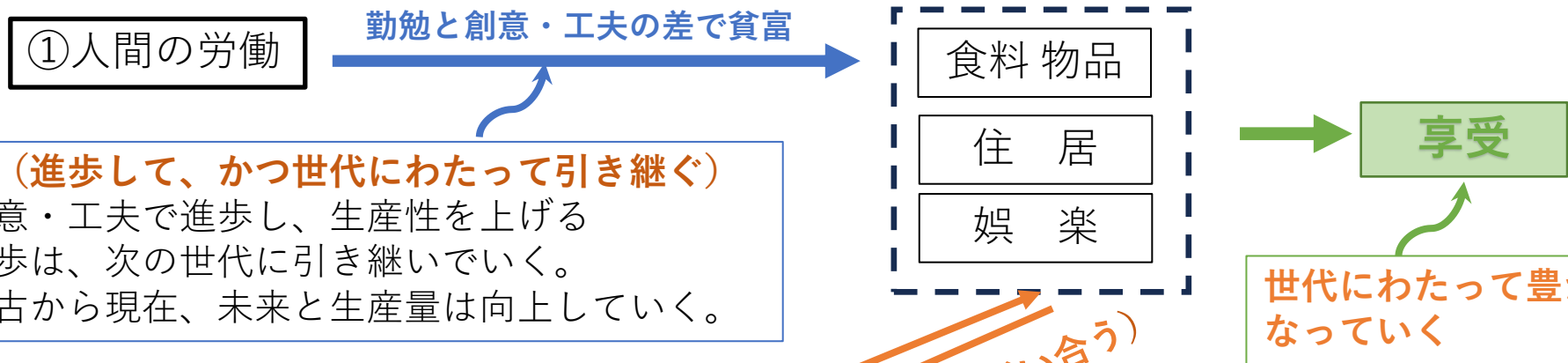
### (1) 動物の場合（世代にわたって豊かにならない）



#### 特徴（進歩しない）

- ①本能的に労働するのみで、創意・工夫がない
- ②次の世代に何も引き継がない。
- ③太古から現在、未来と全く生産量は変わらない。

### (2) 人間の場合（世代にわたって豊かになっていく）



#### 特徴（進歩して、かつ世代にわたって引き継ぐ）

- ①創意・工夫で進歩し、生産性を上げる
- ②進歩は、次の世代に引き継いでいく。
- ③太古から現在、未来と生産量は向上していく。

②他の人間

（得意、不得意分野を補い合う）

This text is connected to the '②他の人間' (Other humans) box by an orange double-headed arrow, indicating that they complement each other's strengths and weaknesses.

日本は、時とともに貧しくなっている

This text is located below the '享受' (Enjoyment) box, suggesting a critique of the current state of Japan.

## 2. 衰退する日本の国力

### 2-1 戦後の日本経済の栄枯盛衰

#### ① 高度成長期（1950年代後半～1980年代前半）

戦後、資源の乏しい日本は、原料を輸入する一方、技術革新と生産向性の向上に注力し、政府の指導で、重化学工業、鉄鋼、自動車、家電などの基幹産業を重点的に育成を行い、輸出主導型経済と成長していきました。特に1960年代には「奇跡の経済成長」とも呼ばれる状況になりました。1964年の東京オリンピックや東海道新幹線の開通は高度成長の象徴です。

#### ② バブル経済（1980年代後半～1990年代初頭）

1980年代半ばから日本経済は「バブル景気」と呼ばれる過剰な投資と高い地価や株価上昇に支えられた架空経済成長となってきました。土地、不動産価格、株価等が実体以上に急騰していきました。

#### ③ バブル崩壊とその後の低迷期（1990年代）

1990年に日経平均株価がピークを迎え、その後急落しました。また、不動産価格も急落し、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長期的な低成長期に突入します。

#### ④ 2000年代以降の状況

バブル崩壊後の経済低迷は長引き、2000年代に入ると日本政府は金融政策や構造改革を進めました。依然として経済は厳しい状況にありました。

#### ⑤ アベノミクス（2012年以降） 現在まで

安倍晋三首相の下で、金融緩和、財政出動、成長戦略の三本の矢を掲げて経済再生を目指しました。これにより、一時的には経済回復の兆しが見られました。

しかし最近になって、円安、株価乱降下、物価高が進み、再度経済が沈み始め実質国民所得は、下降し始めています。

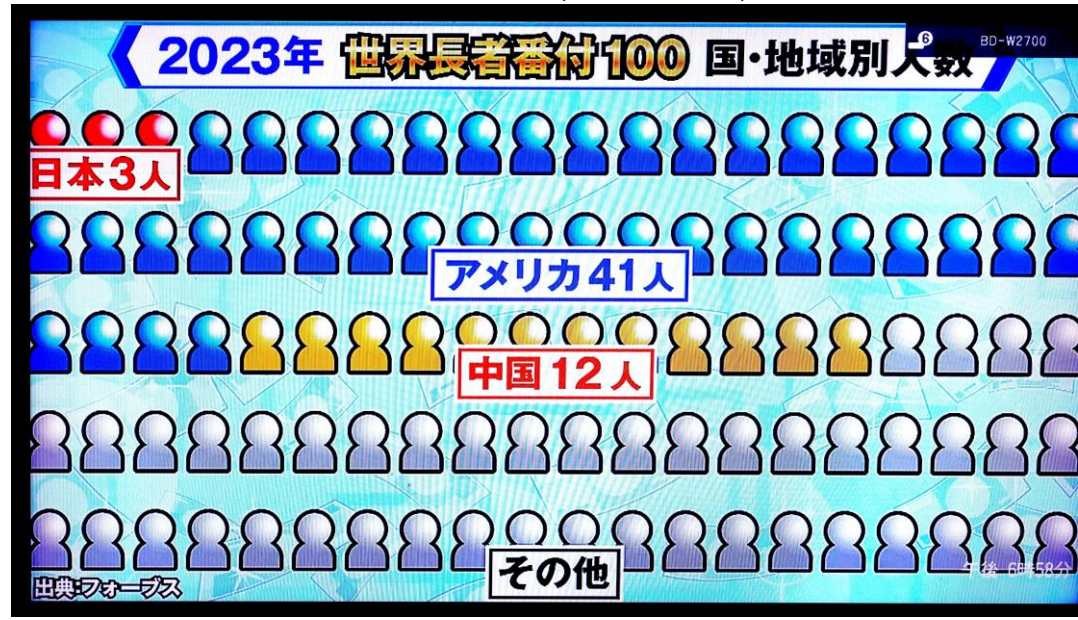
# 2-2 国力を表す指標

## (1) 国民の長者番付・企業の長者番付

### 1986年（昭和64年）



### 2023年（令和5年）



**時価総額** (1989年)

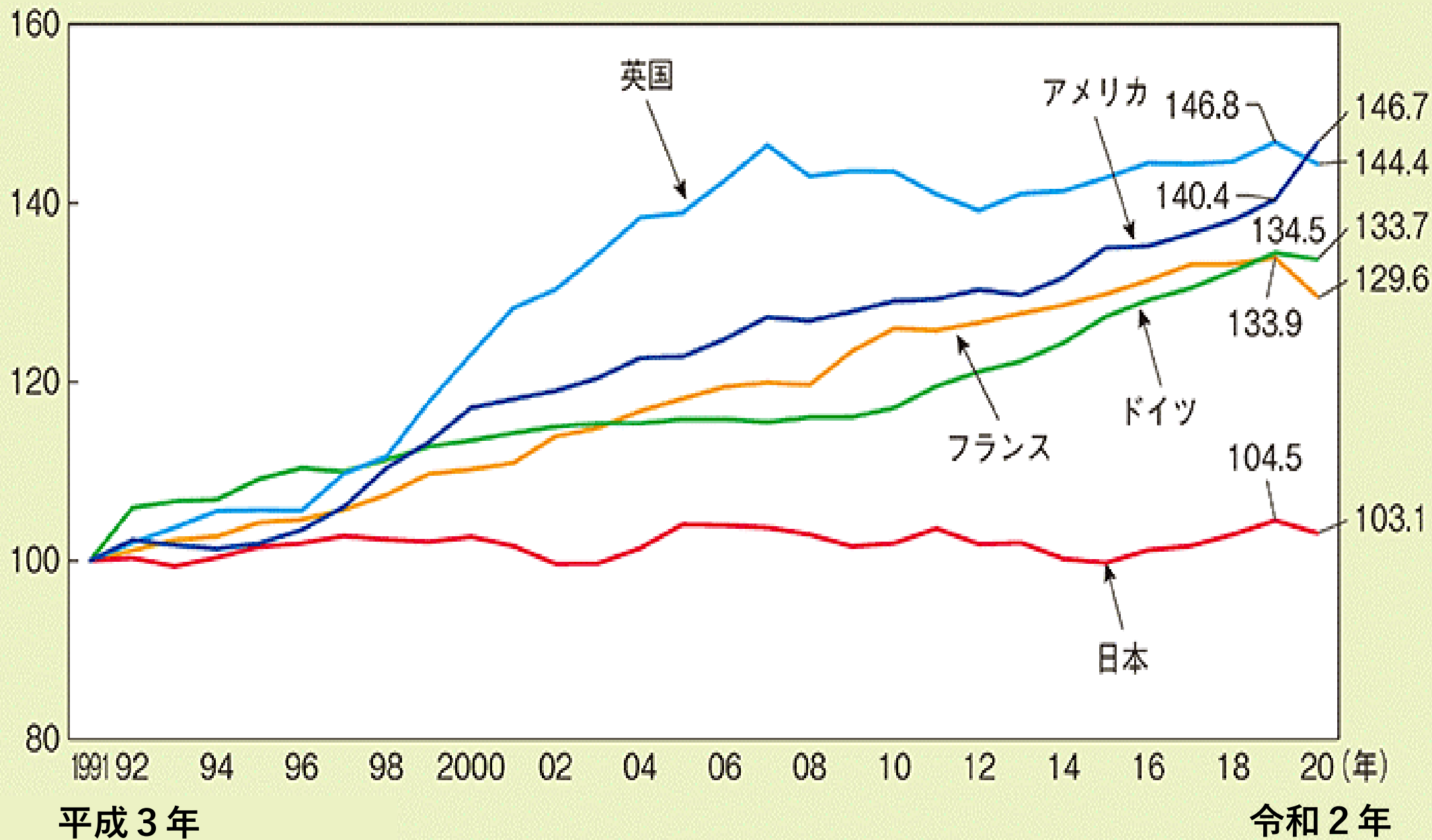
12	General Electric	25	Merck	38	住友信託銀行
13	三和銀行	26	日産自動車	39	Coca-Cola
14	野村証券	27	三菱重工業	40	Walmart
15	新日本製鐵	28	DuPont	41	三菱地所
16	AT&T	29	General Motors	42	川崎製鐵
17	日立製作所	30	三菱信託銀行	43	Mobil
18	松下電器	31	BT Group	44	東京ガス
19	Philip Morris	32	BellSouth	45	東京海上火災保険
20	東芝	33	BP	46	NKK
21	関西電力	34	Ford Motor	47	American Locomotive
22	日本長期信用銀行	35	Amoco	48	日本電気
23	東海銀行	36	東京銀行	49	大和証券
24	三井銀行	37	中部電力	50	旭硝子 午後6時50分

**時価総額** (2023年)

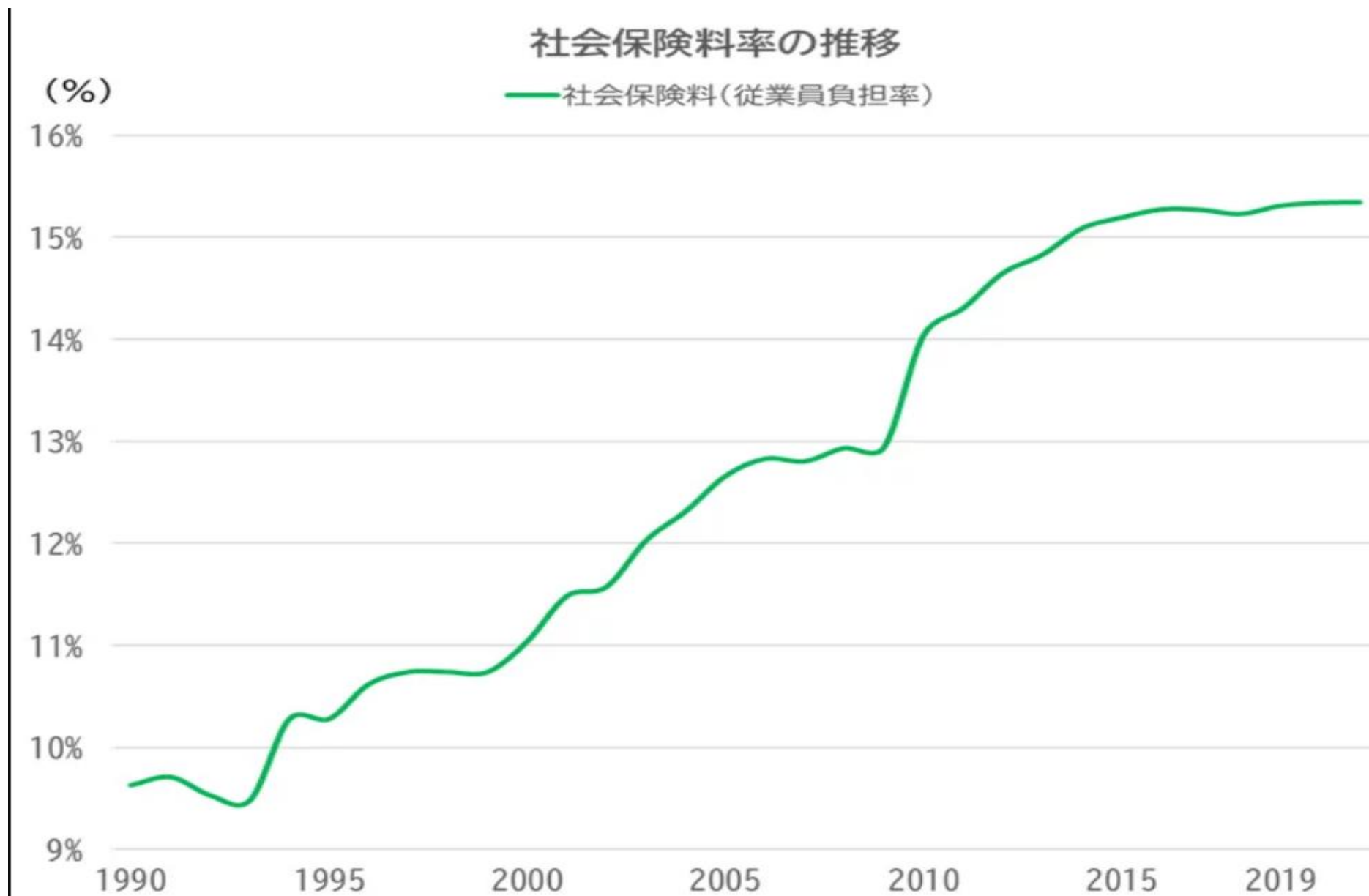
12	Visa	25	Chevron	38	International Flotting
13	UnitedHealth Group	26	Kweichow Moutai	39	Prosus
14	Johnson & Johnson	27	Home Depot	40	Bank of America
15	Tencent Holdings	28	Merck	41	Hermes International SCA
16	TSMC	29	Coca-Cola	42	China Construction Bank
17	Walmart	30	Abbvie	43	AstraZeneca
18	JPMorgan Chase	31	Pepsico	44	Alibaba Group
19	Novo Nordisk	32	Broadcom	45	Costco Wholesale
20	Eli Lilly and Company	33	Oracle	46	Pfizer
21	Procter & Gamble	34	L'Oreal	47	McDonald's
22	Mastercard	35	Roche Holding	48	Novartis
23	Nestle	36	ASML Holding	49	Shell
24	Samsung Electronics	37	Industrial and Commercial Bank of China	50	Thermo Fisher Scientific



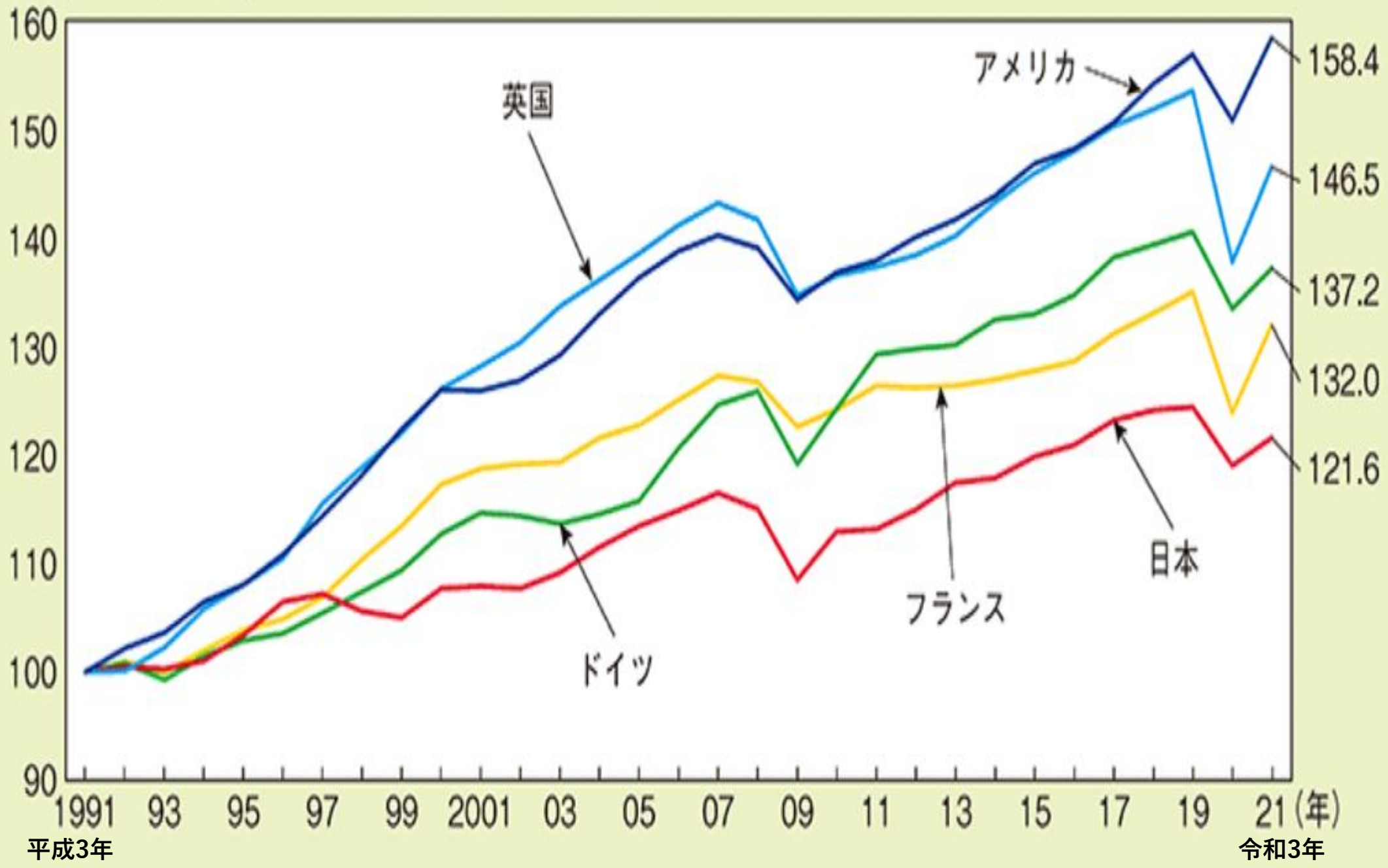
(2) 一人当たりの実質賃金の推移



### (3) 社会保険料率の推移

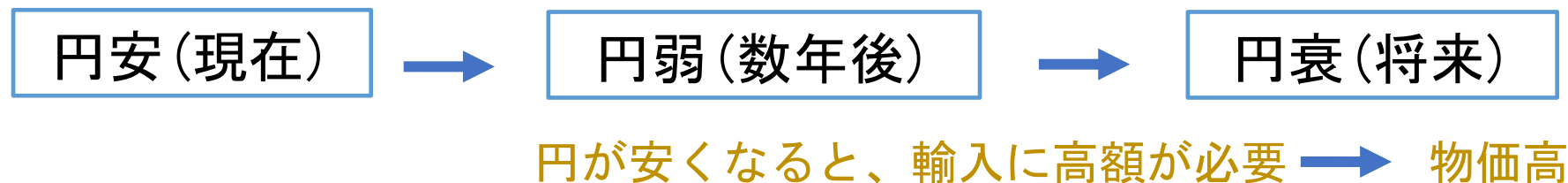


(4) 一人当たり実質GDPの推移  
(1991年=100)



(5) 日本経済は、このままで放置すると！

① 為替レート



② 輸入過多で、物価高と国力低下で日本は貧困になり、信用も失う

③ 国民の賃金は上がらず、実質収入が減少して貧困になる

④ 市場の商品が少なくなり、富裕層も貧困になる

⑤ 国民の実質生活 → 昭和初期～中期に後退か

## (6) 円安となる根本要因

### ①貿易黒字 → 円高

日本が貿易黒字（輸出超過）の状態にある場合、外国の企業や政府は、日本の商品やサービスを購入するために円を手に入れる必要があります。この円への需要の増加は、円高の要因になります。つまり、円の価値が上がり、円の為替相場が高くなる傾向があります。

### ②貿易赤字 → 円安

貿易赤字（輸入超過）の場合、日本企業や政府は海外から商品やサービスを購入するために、外貨（例えばドルやユーロ）を購入する必要があります。このとき、円を売って外貨を購入するため、円の供給が増え、円安の要因となります。

### ③その他の要因 → 金利差、経済政策、海外からの投資、国際投機等

現在、政府はこの要因ばかりに、注目を注いでおり、貿易収支については、一切語らない。→**貿易赤字は外国に喜ばれるからである**

## 2-3 日本経済の衰退する過程

### (1) 近年貿易収支が悪化（次ページグラフ）

①国民所得の増加 → 消費増加 → 輸入増加

高度成長とバブル経済→消費増加（楽しんで消費）  
→輸入増加→貿易赤字

②貿易黒字 → 輸出企業の利益増 → 国民所得増加

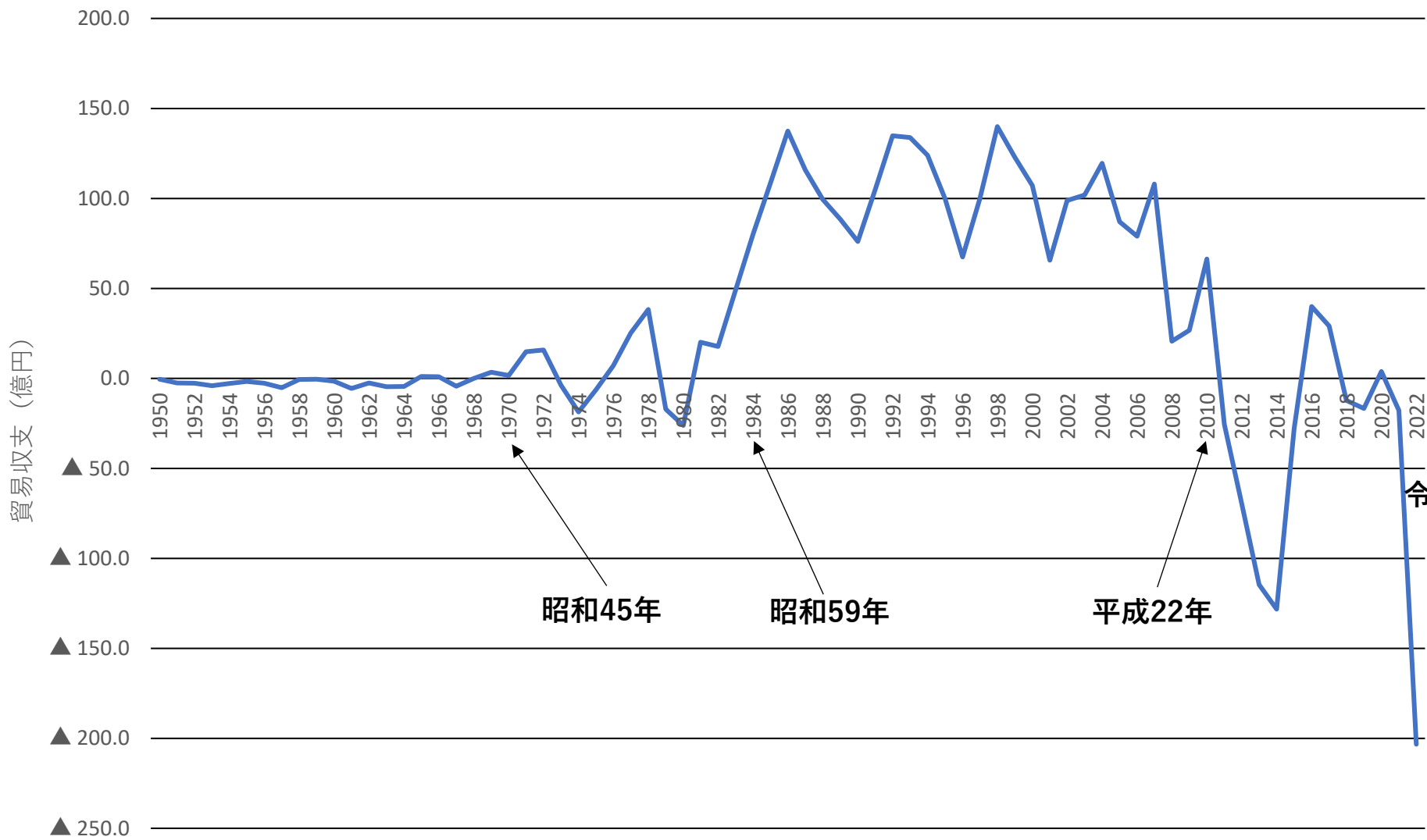
貿易黒字が拡大すると、国内の輸出産業の利益が増え、その結果として企業が従業員に支払う賃金も増加する可能性があります。これにより、国民の所得が増加します。輸出企業の成長は、その企業の従業員だけでなく、関連産業にも波及効果を及ぼし、経済全体にプラスの影響を与えます。

過度の貿易黒字 → 過度の円高 → 輸出企業の利益減

③貿易赤字 → 円安 → 輸入企業の利益薄 → 物価高 →  
実質賃金の低下

④消費と国内生産と貿易収支のバランスが最重要

# 日本の貿易収支の推移



(イ) 「物作り日本」「貿易立国」として日本は、高度成長を遂げ20世紀後半から21世紀初頭にかけて、世界でトップクラスの経済大国となった。しかし、21世紀に入り、技術者不足、後継者不足でその状況は一変してきている。

- ①電子機器や半導体産業などでは、かつては日本企業が以前独占していたが、後進国に市場をとられた。
- ②多くの日本企業が、製造拠点を海外に移転したため、国内の製造業の空洞化が進んできている
- ③かつては「技術立国」としてリードしていた日本が、近年のデジタル技術やAI、5G、バイオテクノロジーなどの新しい技術分野で遅れを取って、技術後進国となりつつある。
- ④自動車産業は、世界のEV車撤退により、日本自動車産業がガソリン車・ハイブリッド車面では脚光を浴びてきている。
- ⑤新たな産業領域の成長  
ロボティクスや精密機器などの分野では日本は依然として世界トップクラスの技術力を誇っている。特に医療機器や産業用ロボット、工場の自動化分野では日本企業は、十分な技術を保持している。また、環境問題、再生可能エネルギーやリサイクル技術、カーボンニュートラルに向けた取り組みも、基礎技術はあるものの、技術者不足の解決が今後の成長の鍵となる。

2023年度 輸出総額：101兆1,490億円 輸入総額：107兆1,920億円

(ロ) 「観光立国日本」、「アニメの日本」がどれだけ日本経済に貢献できているのか。

製造業に比べて比率がわずかで、しかもサービス業の貿易収支も赤字である。

①日本の輸出高のうち、サービス業の閉める割合：約20兆円

内 観光業：5.3兆円 アニメ：1.3兆円

観光業（インバウンド観光）：外国人観光客からの収益。知的財産権使用料：アニメやゲーム、技術、特許のライセンス料など。  
金融サービス：保険や証券取引関連のサービス。 輸送サービス：国際的な物流や貨物輸送、航空業界。

②日本の輸入高のうち、サービス業の閉める割合約：52兆円

通信やコンピュータ関連の情報サービス、その他のビジネスサービス（例：コンサルティング、研究開発）といった「デジタル関連」サービスが主要な輸入品目となっています。また、旅行関連のサービス輸入も大きな割合を占めています。

I T後進国である日本は、GAFAMや中国に吸い上げられている。（次ページ参照）





















































# 2023年の企業の時価総額（日本企業皆無）

## 時価総額

※2023年4月28日時点  
出典:Wright Investors' Service, Inc. **2023年**

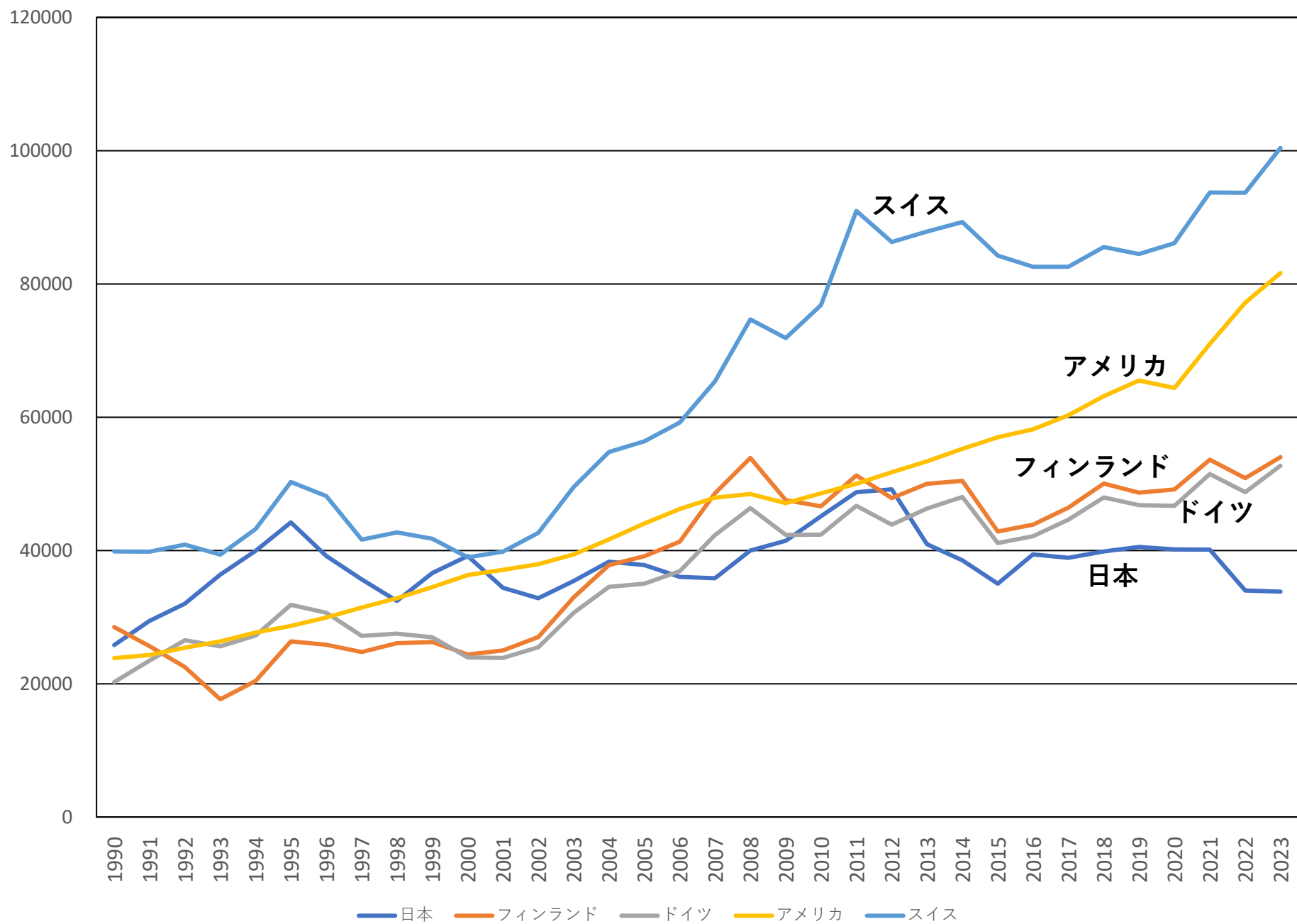
6 BD-W2700

1  Apple	12  Visa	25  Chevron	38  International Holding
2  Microsoft	13  UnitedHealth Group	26  Kweichow Moutai	39  Prosus
3  Saudi Aramco	14  Johnson & Johnson	27  Home Depot	40  Bank of America
4  Alphabet	15  Tencent Holdings	28  Merck	41  Hermes International SCA
5  Amazon.com	16  TSMC	29  Coca-Cola	42  China Construction Bank
6  Berkshire Hathaway	17  Walmart	30  Abbvie	43  AstraZeneca
7  NVIDIA	18  JPMorgan Chase	31  Pepsico	44  Alibaba Group
8  Meta Platforms	19  Novo Nordisk	32  Broadcom	45  Costco Wholesale
9  Tesla	20  Eli Lilly and Company	33  Oracle	46  Pfizer
10  LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton	21  Procter & Gamble	34  L'Oreal	47  Mcdonald's
11  Exxon Mobil	22  Mastercard	35  Roche Holding	48  Novartis
	23  Nestle	36  ASML Holding	49  Shell
	24  Samsung Electronics	37  Industrial and Commercial Bank of China	50  Thermo Fisher Scientific

## 2024年の企業の時価総額（GAFAが首位）

1位	 <b>アップル (Apple)</b>	IT
2位	 <b>マイクロソフト (Microsoft)</b>	IT
3位	 <b>エヌビディア</b>	IT
4位	 <b>アルファベット (Google)</b>	IT
5位	 <b>サウジアラムコ</b>	石油
6位	 <b>アマゾン・ドット・コム (Amazon)</b>	IT
7位	 <b>メタ・プラットフォームズ (Facebook)</b>	IT
8位	 <b>バークシャー・ハサウェイ</b>	投資
9位	 <b>イーライリリー</b>	製薬
10位	 <b>ブロードコム</b>	IT

### (3) 一人当たりのGDPの推移



## 3. 国力低下の要因

### 3-1 概要

国力低下の要因について、政府、国会、マスコミで常日頃議論されてきている。バブル崩壊直後では、かなり本質に近いところで議論されていた。しかし、最近では本質から外れて、為替の介入等即結果の出る一時しのぎ的手法や、外国の影響、少子高齢化等々避けられない事情によるものとして、逃がっている傾向にある。ここでは、国力低下要因の本質部分を究明する。

### 3-2 少子高齢化の影響について

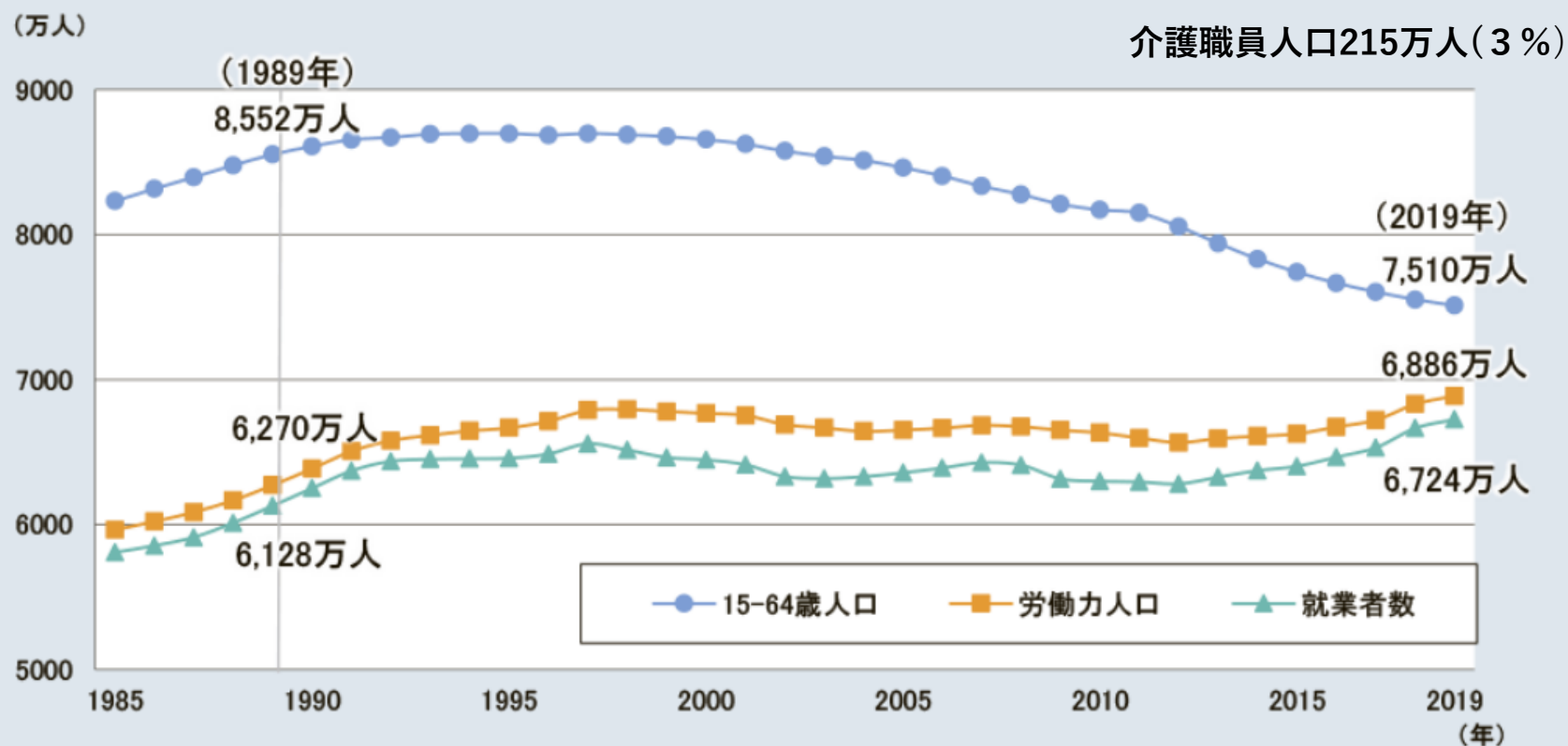
右図より、日本は世界で最高齢国である。しかし、ヨーロッパ諸国でも日本に近い国が、存在しているが、日本ほど国力は低下していない。

日本の少子高齢化が産業にどの程度響いているかを統計から読み解いて行きます。

世界各国平均年齢（2024年）

順位	国・地域名	平均年齢 (中央値)	順位	国・地域名	平均年齢 (中央値)
1	モナコ	56.9歳	11	ポルトガル	46.4歳
2	サンピエール島	51.2歳	12	スロベニア	46.3歳
3	日本	49.9歳	13	プエルトリコ	46.1歳
4	アンドラ	48.8歳	14	サンマリノ	46.1歳
5	イタリア	48.4歳	15	韓国	45.5歳
6	サン・バルテルミー島	47.4歳	16	ルーマニア	45.5歳
7	香港	47.2歳	17	ラトビア	45.5歳
8	スペイン	46.8歳	18	リトアニア	45.1歳
9	ドイツ	46.8歳	19	ブルガリア	45.1歳
10	ギリシャ	46.5歳	20	クロアチア	45.1歳

図表 1-3-3 労働力人口・就業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 2011年は東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値を用いた。

上図より定年延長と女性の就業化で、就労人口数は増加してきている。現在では、政府やマスコミが言うほど影響はしていない。しかし、税制によるダブルワーク化等で、効率は悪い。

今後は、労働人口が減少していくに従って、経済に影響を及ぼしてくると思われる。

### 3-3 世間の常識の嘘

#### (1) 男女平等の悪影響 (私見)

女の仕事ぶりは、大きな変化はないが、男は女と同様の仕事しかしなくなった。

#### (2) お金と時間がないから子作りができないは嘘 (私見)

① 1～14歳の人口1,400万人

② ペット数 (犬+猫) 1,600万頭 (4,900万世帯)

③ ペットは子供同等の金と手間がかかる。

#### (3) 少子化に反比例して大学が増える (私見)

① 結果として、中学生の学力もない大学生がほとんどを占める

② 大学に遊びに行く生徒は、中卒・高卒で働け

大学生総数263万人→130万人にすると

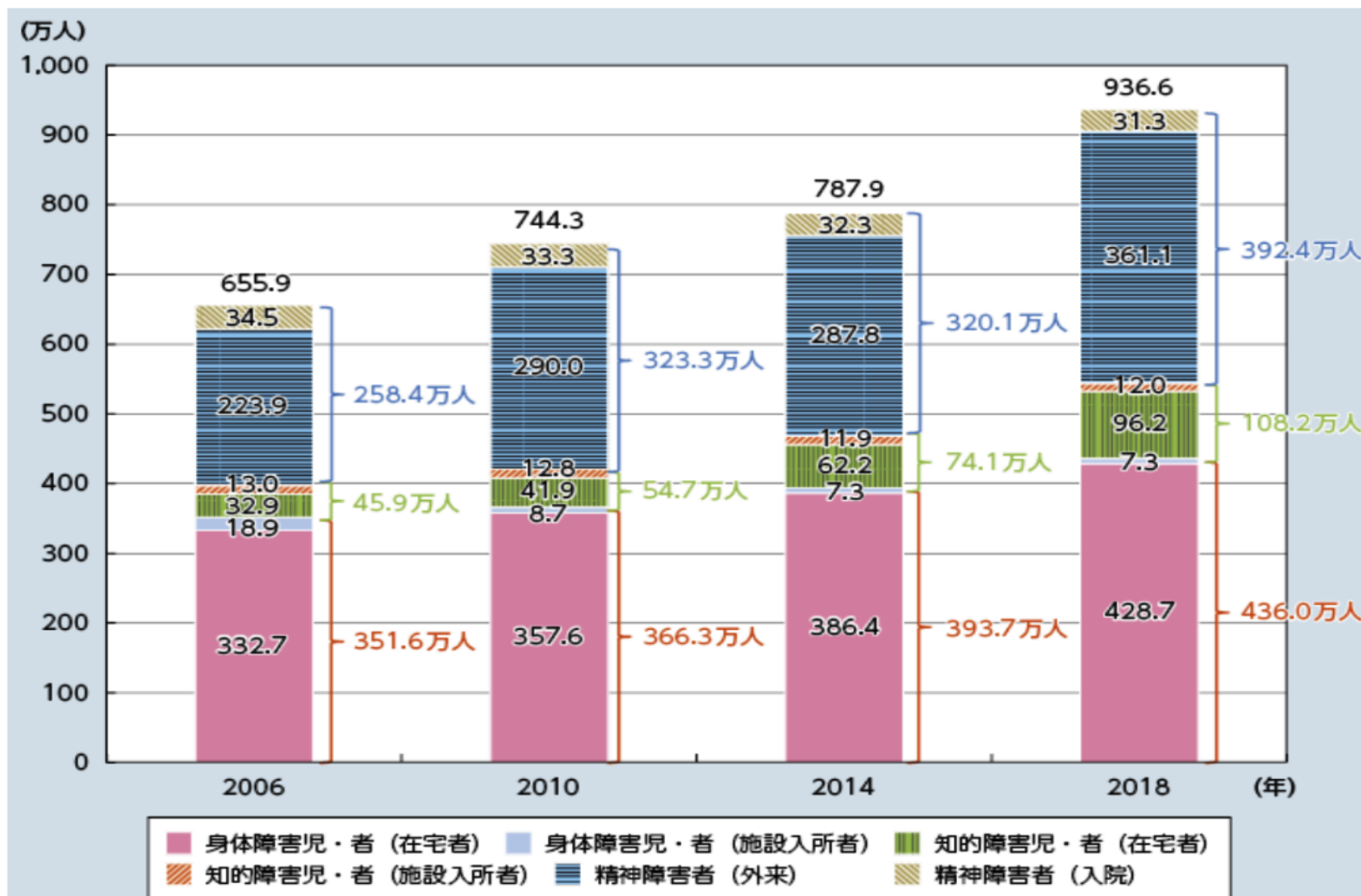
✓ 年間学費300万円×130万人 = 約4兆円

✓ 高卒で働いた収入250万円×130万人 = 3.25兆円

✓ 合計 日本国は、年間 **約7.25兆円 豊かになる**

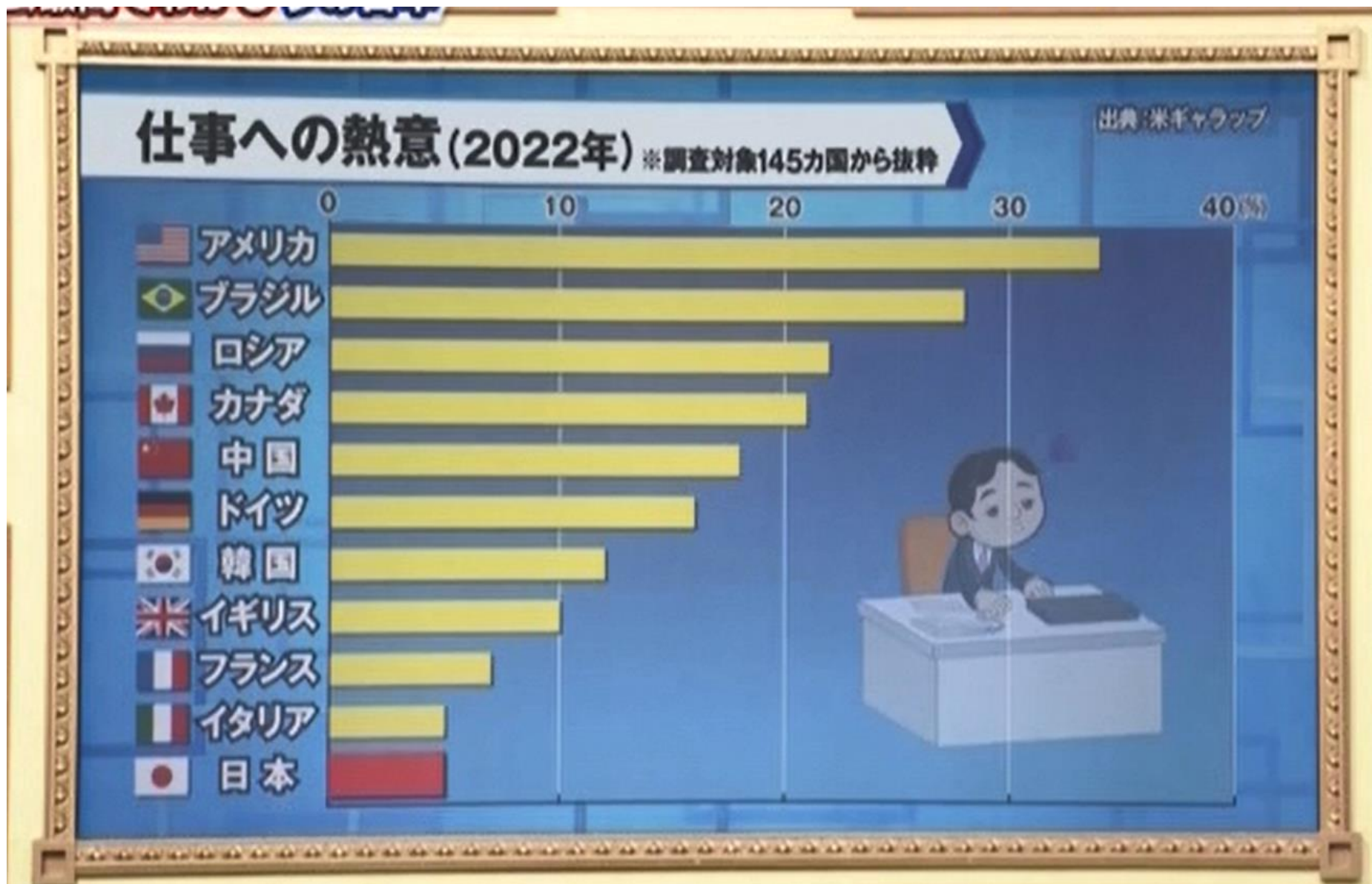
### 3-4 若年層の体力および気力の低下

- (1) スポーツ庁の調査によると体力の時代による推移は  
高齢者は向上が継続しているが、 若年層は低下してきている。
- (2) 若年層の精神疾患の増加
- (3) 少子化時代にもかかわらず障害児が増加してきている。



(4) 若年層のモチベーションの欠如

- ① 学生のアンケートで「将来の希望は楽しんでのんびり暮らしたい」が増加
- ② 仕事への熱意調査で世界最下位（米ギャラップ社グローバル職場環境調査）





### 3-5 製造業の空洞化

日本では、技術者・技能者不足、コスト削減、グローバル化のために、先進国と競い合っ  
て生産拠点を積極的に海外に移した。

しかし、物作り立国で経済成長を遂げてきた日本では、一時的には功を奏したものの、製  
造業の空洞化が日本経済を直撃して大きなダメージを受けている。

#### ① 付加価値の高い雇用の損失

生産拠点により、企業は大きな利益を上げることができたが、日本国内では  
付加価値の高い雇用の損失となり、地域経済に打撃を与える結果となった。

#### ② 製造業の空洞化

製造業の減少により、付加価値の少ない流通やサービス産業に転換が進み、経  
済を圧迫してきている。

#### ③ 技術・ノウハウ流出

技術継承ができなくなり、製造業から撤退することになる。

#### ④ 円安と国力低下

製品輸出が減少してきて貿易赤字となり、円安となって国力が低下してきた。

### 3-6 日本国民の思想の変化

#### (1) 戦後の教育

✓ 日本は、小資源国であるため、①技術を磨く ②資源を輸入 ③立派な製品を作る  
④それを輸出する。

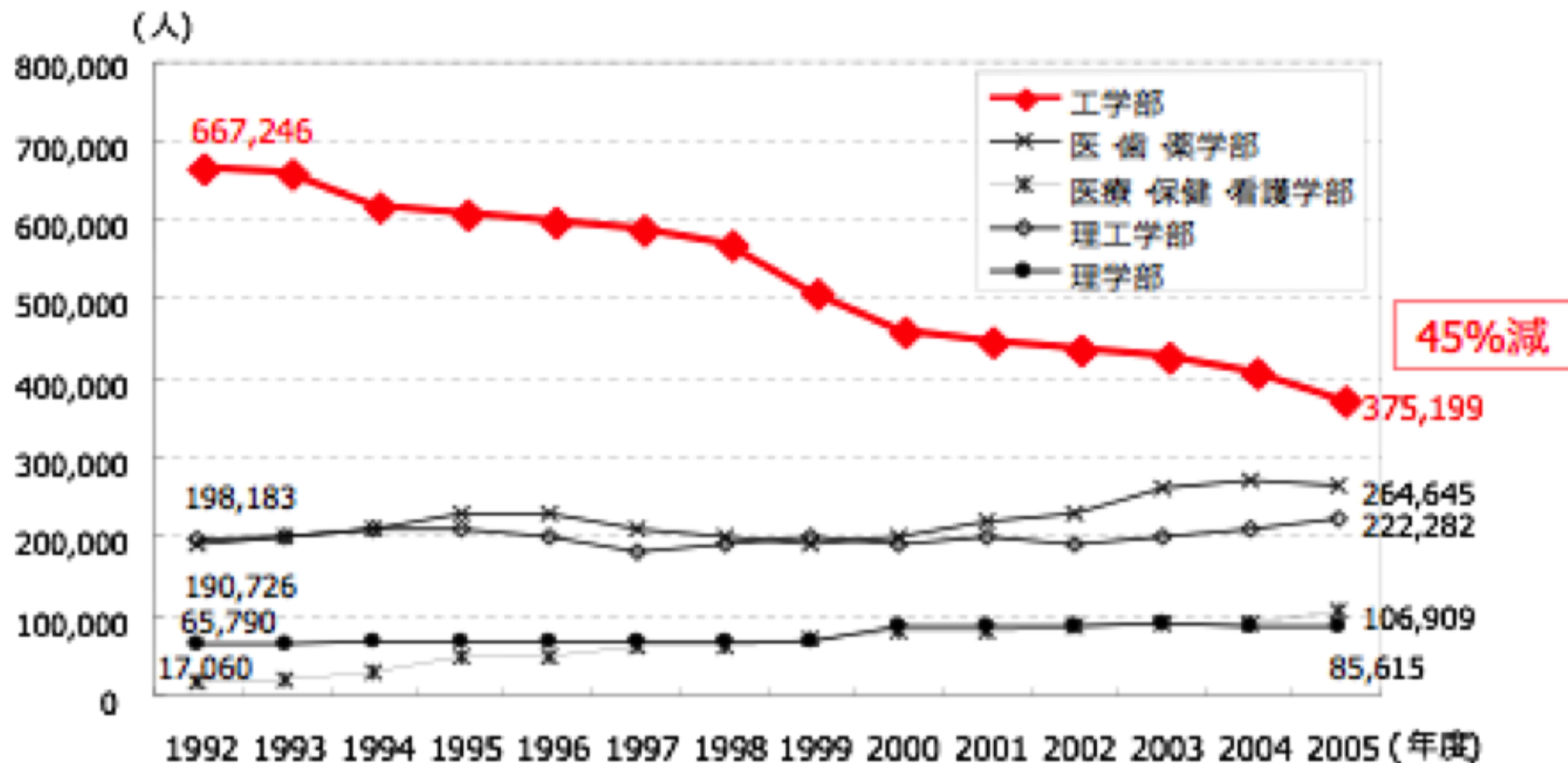
✓ 国民は、二宮金次郎を手本に学問に勤しみ勤勉に働いて、日本を物作り立国・貿易立  
国で豊かにする。（昔は、小学校の校庭に二宮金次郎の銅像が、現代は大谷翔平の銅  
像が建つのでは）

(2) 現代の思想

- ① 物作り(製造業)・科学技術と勤勉の軽視 → 若者の理工離れ
- ② スポーツ・エンタメ・観光の重視
- ③ 財政収支にのみに着目、外国相手に儲けることは考えない。

(3) 日本の理工離れを示す諸データ

- ① 理工系学生数 → 日本：17% OECD平均：27%
- ② 日本の加速する「工学部の離れ」工学部受験生の減少が著しい（河合塾）



(出典)河合塾 Kei-Net進学情報誌 Guideline 2006年9月号 特集 受験生の工学部離れを検証する

### ③ 世界の科学論文

朝日新聞デジタルより

朝日新聞デジタル > 注目の科学論文数、日本は過去最低の13位 1位中国、2位… > 写真・図版

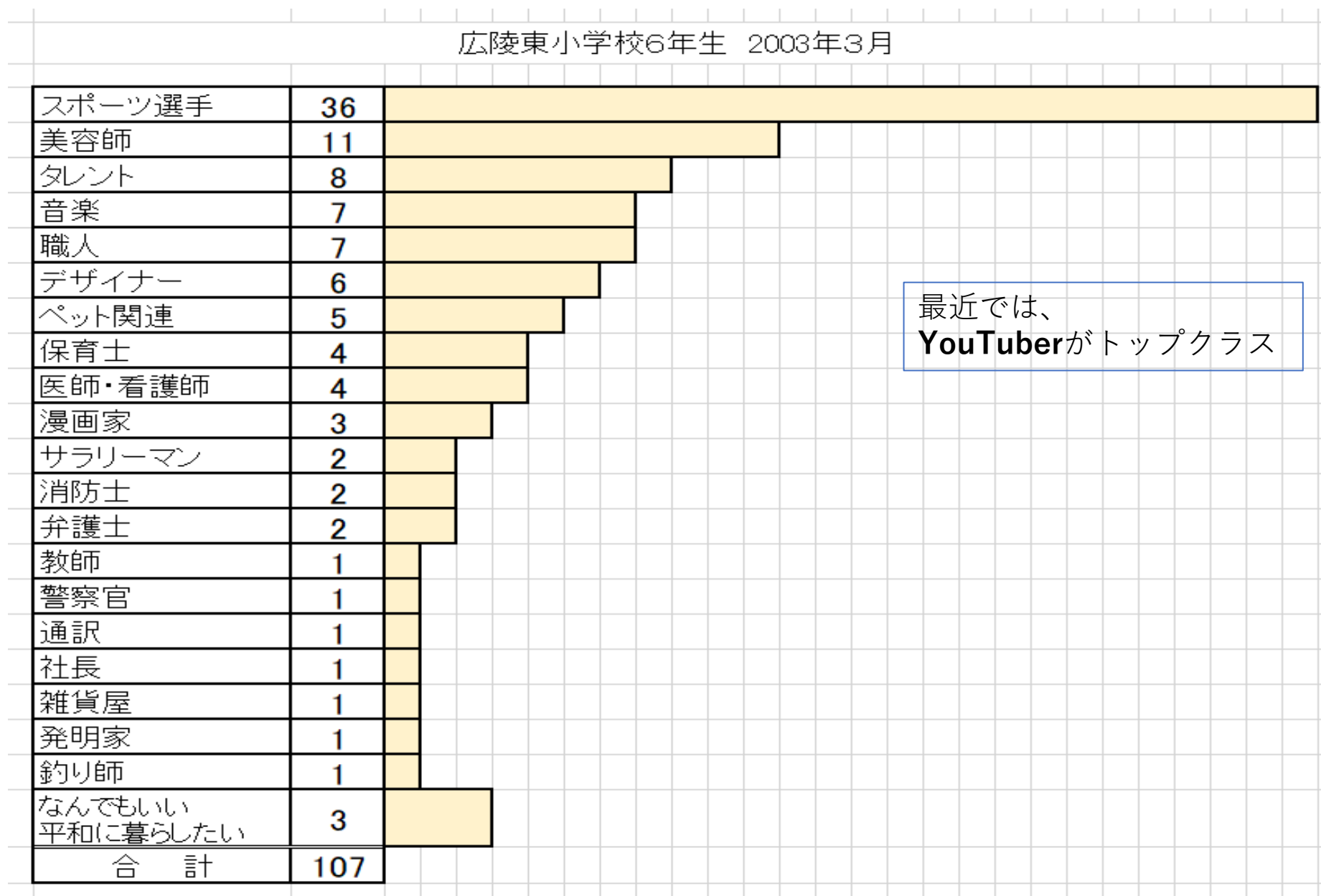
世界の論文数、日本は過去最低の13位

出典

日本の研究力を示す「科学技術指標2024」文部科学賞



## ④ 奈良県広陵東小学校 6 年生 「将来何になりたいか」 2003年 3 月



#### (4) 理工離れ「現在の思想および教育」と勤勉軽視（政治家と政府、特に文科省に責任）

- ①スポーツ、観光、エンタメを重視、STEM（科学、技術、工学、数学）を軽視する考え方が問題。
- ②総理大臣賞等々、スポーツ選手は表彰するが、科学技術者は表彰しない。逆だろう。
- ③学校先生の考え方「これからの日本は文化国家として成長し、物作りは後進国にやらせておけば良い」は間違っている。（生徒を進学大学の理工学部に勧めに行った時の話）
- ④賃金が上がらない分は、バクチで稼ぐことを推奨、つまり楽しんで儲けろ。  
NISAの推奨：投機（バクチ）で儲けた分は無税、損した場合は自業自得  
iDeCoの推奨：毎月定額で投機（バクチ）をしましょう。投機に要した金は、所得控除、掛け金と儲かったお金は60歳で無税で返しましょう。ただし、投機（バクチ）で失敗した場合は、自業自得。  
つまりは、仕事そっちのけで、投機で儲けましょう！これが政府の思想だ

#### (5) 労働に対する思想

高度成長後、雇用に対する政策が一変したが日本人に受け入れられず、モチベーションと労働の質の低下につながっている。

- ①高度成長まで続いてきた労働思想は企業（お家）の一員（家族）となり企業（お家）為に働く。企業（お家）が儲かれば、社員の給料も上がる。
- ②高度成長後の新しい労働思想は、契約社員・派遣社員制度の導入で一変した。企業と労働者は、契約のみで繋がっている。よって労働者は、自分の給料と自分の付加価値を高める目的で、企業と契約する。目的に合わなくなれば、次々と契約企業をかえていく。

### 3-7 グローバル社会になって、日本は海外思想に追従できなくなってきた

#### (1) 契約社員・派遣社員制度がモチベーションと労働の質の低下の要因となっている

##### ①日本の昔から高度成長の終まで続いてきた労働に対する思想

労働者として就職するということは、企業（お家）の一員（家族）となり、企業（お家）為に働く。企業（お家）が儲かれば、社員の給料も上がる。企業は、社員の生活を守る義務がある。また、多くの製造業では専門高等学校を持っており、終身雇用制度、年功序列制度と共に古来からの日本思想に合致、有効に働いていた。

##### ②高度成長後の新しい労働思想は、契約社員・派遣社員制度の導入で一変した。

企業と労働者は、契約のみで繋がっている。よって労働者は、自分の給料と自分の付加価値を高める目的のみで企業と契約する。目的に合わなくなれば契約解除し、新しい企業と契約する。海外では、有能社員は次々企業を変えていくと言われる。このような制度が、日本の全くなじまず、労働意欲の低下と企業の効率低下を招いている。

#### (2) 企業の談合撤廃、規制撤廃、自由競争化による経済衰退化

高度成長の終に至るまで、日本経済は政府の規制のもとによる自由競争と企業同士の談合で成り立っていた。このような制度は日本古来の思想に合致し、高度成長ができた大きな要因であった。また、海外からは「日本株式会社」「日本は社会主義国家」と言われて恐れられていた。

高度成長が終り、経済のグローバル化が始まるとこのような制度が通用しなくなり、談合撤廃、企業の自由競争化に突入することになった。そしてこれが経済力低下の一因となった。

①製造業における談合（官の指導あり）の生産活動と企業単体での自由競争生産活動  
談合制度は、無駄がなく総合力パワーが膨大であるが、海外では競争原理が働かないためにパワーダウンしてしまう。日本の場合は、「真面目でお家のため」思想が働き、フルパワーで働くので効果抜群である。そして、競争相手は海外企業と考える。しかし企業単体の自由競争化にしてしまうと、日本では、真面目すぎて競争に疲れてパワー低下につながり、国内企業の共倒れ現象に繋がっていく。

②建設業等の談合と企業単体

製造業と同様であるが官製談合（産官学一体型）となる。日本人は、真面目であるから、技術力は海外にくらべて、ずば抜けていた。しかし、企業単体競争となってからは、技術力、競争力が劣ってきて、海外輸出も減少してきた。

③商業・サービス業における規制・談合と規制撤廃・自由競争化

規制撤廃・自由競争化になって、過当競争と労働強化で、国内企業の共倒れ現象に繋がってきている。

## 3-8 日本の大規模失敗例

### (1) 福島原発事故、

①概要：津波による停電で、冷却できなくなった炉心が、メルトダウンした事故

②原因：技術者不足と経営者の技術軽視によるもの。

③損失額：ほぼ国家予算(114兆円) 近い損失と想定される。

廃炉費用：11兆以上 賠償金：8兆円 環境回復費用：数兆円

老朽廃業までの遺失電気代：3兆円×15年=45兆円

損失額合計：70兆円以上（上限値不明）

【参考】 柏崎刈羽の停止期間中の年間維持費：2,000億円

日本の停止している原発の年間維持費：1兆円

年間の日本の電気料金：25兆円

### (2) アベノミクスの失敗

基本政策（三本の矢）

①大胆な金融緩和：低金利 & 通貨供給を増やす → インフレ & 経済活性化

②機動的な財政改革：財政支出増 → インフラ整備・公共事業の投資 → 国内需要活性化

③成長戦略: 規制緩和で産業の競争化 → 民間投資 & 技術革新 → 生産力の向上

結果：短期的には一定の成功を収めたが、しばらくして元の状態にもどった。

原因：成長戦略（技術革新や生産力向上）を「お金」で解決しようとしたのが失敗

各企業や研究機関に技術研究開発のお金がザクザクと流れ込んできたが、技術者・研究者不足で何もできなかった。また、企業にも設備投資資金が入ってきたが、技術者不在で何もできなかった。



### (3) MRJ (国産ジェット機) の失敗

- ①概要：旅客機YS-11 (日本で開発製造、1962年に初飛行、2006年に終了) 続いて2008年に次世代ジェット旅客機を開発開始、2015年に完成、しかしその後、機体の強度等、技術的問題が発生し、日本の技術では不可能であることが判明、断念した。
- ②原因：有能技術者不足
- ③損失費用：1兆円

### (4) マイナンバーカード (カードレスの時代に今からカード?)

- ①概要：問題点続出で実用化が危ぶまれている。
- ②原因：無知の河野デジタル大臣が手柄を立てようと、それいけドンドンと問題点山積を無視して全システム一気に作り上げたこと。つまり、部分的にシステムを作りながら、時間をかけてシステム全体を構築していくという常道を無視したのが原因である。
- ③損失費用：数兆円
  - ・住基台帳 (カード)：失敗廃止
  - ・マイナンバーカード：失敗 運用変更
  - ・新名称カード：2026年より発行マイナーポイント政府予算：約2兆円 (第1弾+第2段)  
その他の投資額 数兆円

**日本人は、ITやデジタルに世界一弱い国民である。理由は几帳面で器用すぎるから**

## (5) 東京オリンピック

①2020年東京オリンピックの「総費用」と「経済効果」の大誤算

・総費用 当初予算：7000億円 → 実費用：1兆6440億円

・経済効果 当初予想：32兆円 → 実効果：3兆円

②1964年東京オリンピックは、経済効果は数兆円（当初価格）規模で、それを機に経済成長が10.4%となった。それに比べて期待外れの結果となった。

③失敗要因：予測の甘さと技術者不足（会場の設計ミスで、設計やりなおし）

## (6) おまけ（投資ゼロの儲け）

①2023年阪神タイガース優勝経済効果：500億円以上

②大谷翔平の経済効果： 世界合計で1000億円/年 日本国内で今までの合計1000億円

## 4. 豊かな国「日本」へ出発進行

### 4-1 物作り日本の復活

#### (1) 若者の理工戻り推進策

- ①研究者・技術者の総理大臣賞を始め格式高いけんきゅ表彰制度をつくる
- ②NHKは、研究者・技術者のやりがいをたたえるドラマ、ドキュメンタリーを制作する。
- ③東大は御用学者機関であるから、京都大学に国家予算をつぎ込んで、日本国の科学技術、医学の中核大学とする。
- ④全国の理工教育機関に国家予算をつぎ込む
- ⑤技術士の資格制度の見直しを行う
- ⑥文科省の指導で学校教育で、スポーツ重視、理工軽視を、理工重視、スポーツ軽視に変える。

#### (2) 日本の情報処理技術は強みを生かせ

- ①ハードウェア技術は、かつては世界のトップクラスであった。また、スーパーコンピュータやロボテックスでは現在もトップクラスである。しかし、生産面においては陰りをみせている。このことは国民にあまり知られていない。政府は、早急に国民に周知させるとともに、復活させ日本の産業の一端を担うよう支援すべきである。さらに、国際展開に力を注ぐべきである。
- ②ソフトウェア面では、大規模のクラウドベース系については遅れを取っているが、ハードウェア機器類のOSではトップクラスであり、政府は業界に肝を入れるべきである。

### (3) 製造業の空洞化の解決

- ①IT化、DX化とサプライチェーンの再編成により、海外拠点を国内に戻す。
- ②政府の支援と政策（税制優遇、助成金、インフラ整備）
- ③高齢者、女性労働者を積極的に雇用。

### (4) 海外企業に生産拠点を誘致

台湾の半導体企業等へ誘致で、すでに大きな成果を上げている。

### (5) 物作り復活による利点

- ①労働者は付加価値の高い労働をすることにより、所得が増える。
- ②工場の立地場所を地方にすることにより、地方は活性化してくる。人口増につながる。
- ③輸出が増えて豊かになる。

## 4-2 最先端の科学技術技術を政府は後押しせよ

- ①情報処理技術（論理技術）は、アメリカ、中国の得意分野です。GAFAMに代表される分野で、日本は苦手な分野である。
- ②科学技術（巧み技術＋論理技術）は、日本の得意分野です。  
今まで、半導体、リチウムイオン電池、青色発光ダイオード等々、数多くの開発・発明があるが、殆どは工業化途上で息切れして、海外にとられてしまっている。  
最近では、全個体電池、ペロブスカイト太陽電池、人工光合成による水素生産、ロボット技術等々、めざましい技術が発表されている。これらの日本の得意分野の開発が、日本の産業として根付くまで、政府は後押しすべきである。

### 4 - 3 規制撤廃と自由競争化

自動車企業の検査不正問題を始め、様々な事故、労働者のモチベーションの低下、企業衰退等の一大要因として、欧米の「労働者と企業のあり方」の思想・規定を、そのまま猿真似で日本が受け入れたことによるものが考えられる。今後、無理矢理欧米思想を浸透させるか、それとも日本の文化にあった思想をクリエイトし、それにマッチした規定作りをしていくか、特に外国人を雇用していく場合は重大問題となってくる。試行錯誤で、やっていくしかないのでは。

#### 【例】

労働契約について、外国人の場合は契約にない労働は一切しない。日本人は大まかな契約でも、忖度して満足な仕事をする。上司の指示も、外国人は10指示しないと出来ないことも、日本人は5指示するだけで満足な仕事をする。

## 4-4 少子高齢化対策

### (1) 少子高齢化は、これから本格突入

少子高齢化対策として、定年延長、女性の就労化を促進してきたため、人口は減少しても、就労人口は若干増加してきている。しかし現在では限界にきており、これから本格的に就労人口は減少が始まる。

### (2) 就労人口減少対策

- ①学生の早期就労大学数を半数を専門学校にする。即戦力で付加価値の高い就労。
- ②税制改定により、契約社員の短時間労働をなくす。
- ③子育て支援を充実させて、付加価値の高い就労を可能にする。
- ④ペットに税金をかける。ペットを飼うのであれば、孫の世話をすべきである。
- ⑤IT化、DX化、ロボットの活用で省力化を図る。書類の簡素化を図る。
- ⑥外国人の移民・難民受け入れの検討

### (3) 介護事業の効率化

高齢者の急増に伴い、介護施設も急増している。介護施設を新設する場合の政府の資金援助は手厚い。よって、資金のないサラリーマンや主婦も介護施設を立ちげている事例が多い。零細企業も多く、介護施設の経営者は素人が多い。需要があるにもかかわらず、立ち上げ後数年で倒産する企業が多い。（3大倒産業種）  
介護施設の経営指導者の資格を作り、介護施設の経営指導に当たることにより、効率化と質の向上は大きい。

## 4-5 IT教育の強化

ついに、日本は「IT後進国」と呼ばれるようになった。官公庁、製造業、サービス業、防衛・戦争から日常業務に至るまで、ITに深くかかわっている。ITが弱ければ、国力が低下すると、言っても過言ではない。

なんとといっても、国民の陣頭指揮をとる官公庁がITに弱ければ、お話にならない。

- ①文科省で教育科目にITをいれるべきである。
- ②デジタル大臣には、IT・DXに明るい人材を投入すべきである。河野デジタル大臣のように、気合いのみではだめである。
- ③国民に内緒で構築するのではなく、模範となるようなシステム構築手法を国民に公開し、国民の同意を得つつ開発すべきである。

## 4-6 海外との紛争、戦争に対する防衛強化

今後、日本が海外との紛争・戦争に、直接または間接的に関わることは十分考えらる。日本はエネルギー資源がなく、武器で敗戦する以前にで飢餓で負ける可能性が大である。

食料の自給率は生産ベースで66%（カロリーベース38%）であり餓死することは無いように思われる。しかし、エネルギー資源の自給率は12%で、石油の自給率は0である。しかも、石油の99.7%は中東諸国から輸入している。現在の石油の備蓄量は200日分である。

つまり数字上では、食料は生きていける分はあるが海上封鎖等で、石油の輸入が半年以上途絶えると国内輸送が麻痺し、国民は餓死することになる。

## 4-7 貿易の黒字化

### (1) 輸出の強化

- ①日本の得意技の「物作り」を活用した高付加価値製品の輸出。
- ②DX化とサプライチェーンの活用
- ③現地パートナーとの協力を強化

### (2) 輸入の削減

- ①食品および工業製品の自給率を上げる向上させる
- ②再生可能エネルギーの拡大

日本は、再生可能エネルギーに関する技術開発では世界のトップレベルであり、エネルギー自給率がゼロに近い日本にとっては、期待できる。

- ③海底資源の活用

日本の領海内では、①メタンハイドレード ②マンガン・コバルト団塊 ③レアメタル類が、発見されている。また、日本海の一部地域で天然ガスと石油の埋蔵が期待されている。これらの資源は、国策として開発を「勧めるべきである。

- ④兵器の自給

近年は、日本の防衛は専守防衛下で、敵地攻撃能力を必要とされるようになった。そのためには、ミサイルを始め新兵器の必要性に迫られている。また、ドローン偵察・攻撃等、無人の新兵器も必要となってくる。

現状では、すべて海外からの輸入頼ることのようであるが、できる限り日本で開発し自給すべきである。やがては、物作りの民需に貢献することが期待できる。



## あとがき

「経済不況・国力低下の根本原因と復活に向けて」を一言でまとめる。戦後、日本は高度成長を遂げ、アメリカを超えて世界経済大国になった。やがて日本はバブル経済となり、国民は10年間優雅な生活に浸っていた。一方、世界の産業構造は一変してきており、日本は取り残されてしまい、やがて経済不況となり国力も衰えて現在に至っている。

- ①産業会では、多くの製造拠点を国内から海外に移してしまったため、国内で空洞化が生じてきた。高付加価値の海外拠点を国内に戻すとともに、理工系技術者を育成し、高度技術を推進して、製造業では世界をリードする発展を目標とする。
- ②日本人は器用であり、物作り技術能力は世界でトップクラスと想定される。しかし、一方では、IT、AI、DXには弱く、IT後進国といわれている。これらの技術なくしては、物作り産業の発展は望めない。今後IT教育に力を注いでいくべきである。
- ③労働者のモチベーションが低くなった。高度成長期の終までは、民主主義といいながらも、日本流社会主義（お家のため思想）であった。バブル経済崩壊後、世界のグローバル化が進んできた為、日本は一気に、すべての規制を撤廃し欧米の自由競争・民主主義に変えてしまった。しかし、400年以上続いてきた「お家思想」が10年間程度で「欧米思想」に転換できるものではない。しかも、欧米思想がすべて優れているとは言えない。両者の良いところ取りをした日本独自の社会的民主主義を構築していくべきである。
- ④輸出入の適切なバランスを図りつつ、輸出入の総量の拡大を図っていく。

## 【欄外編】日本の国民性について

日本人は、指示しなくても損得抜きで真面目に働く国民であり、世界で例を見ない。それは、長期にわたって他国の侵略を受けなかったことで、人類はみな家族であるというイメージをもっているからであると思われる。

長期間繁栄を続けた江戸時代（日本式社会主義）をみればわかるように、日本人は単一価値観（単一民族）で統一されており、欧米のように自由競争をしなくてもモチベーションと士気を持ち勤勉に働く文化を持っている国民である。それは、日本は、太古から現在まで他民族の侵略を受けずに築き上げてきた国家であるからだと思う。そのような国家は、世界で唯一、日本だけである。

昭和中期までは、日本の産業は多くの規制の下に産・官・学が一体化となり、一方労働者は終身雇用制の下に年功序列の社会をなしていた。つまり日本式社会主義国家であり、これが功を奏して高度成長を遂げた。これを海外では日本株式会社と言って恐れていた。

やがて、平成時代に入ると世界はグローバル化が進みはじめ、従来の日本式社会主義では不都合が生じてきた。そこで小泉内閣になって、長期にわたり築き上げてきた日本文化をぶっこわし、一気に欧米に習ってすべての規制を撤廃し、契約による自由競争社会に突入した。すなわち、自由競争の民主社会に転換してしまった。

自由競争民主主義は社会主義にくらべて遙かに時間がかかり、コストパフォーマンスも悪い手法である。しかし、種々の価値観の国民で構成されている欧米では、国民のモチベーションを上げるには、自由競争民主主義しかないのである。

日本が訪米式の自由競争民主主義に転換してから30年以上経つが、未だに日本国民になじんでおらず、それがモチベーションの低下に繋がり、国力の低下を招いている。欧米式の自由競争をそのまま導入するのでなく、日本の文化にあった「日本式自由競争民主主義」を時間をかけて構築すべきであった。今からでも遅くはない。